

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書 (全体版)

毎月分配型 第39期 (決算日 2023年4月17日)
第40期 (決算日 2023年5月15日)
第41期 (決算日 2023年6月15日)
第42期 (決算日 2023年7月18日)
第43期 (決算日 2023年8月15日)
第44期 (決算日 2023年9月15日)
資産成長型 第6期 (決算日 2023年9月15日)
(作成対象期間 2023年3月16日～2023年9月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2025年9月12日
	資産成長型	2020年10月2日～2025年9月12日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート(不動産投資信託)に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2021年4月15日)	17,541	40	5.5	4,448.11	4.8	98.9	—	35
16期末(2021年5月17日)	17,501	40	0.0	4,447.97	△0.0	99.3	—	35
17期末(2021年6月15日)	18,552	40	6.2	4,720.99	6.1	99.4	—	39
18期末(2021年7月15日)	18,893	40	2.1	4,769.27	1.0	99.4	—	41
19期末(2021年8月16日)	18,650	40	△1.1	4,719.98	△1.0	99.3	—	39
20期末(2021年9月15日)	18,464	40	△0.8	4,692.90	△0.6	98.9	—	39
21期末(2021年10月15日)	18,275	40	△0.8	4,657.18	△0.8	99.3	—	39
22期末(2021年11月15日)	18,023	40	△1.2	4,593.08	△1.4	99.2	—	37
23期末(2021年12月15日)	17,836	40	△0.8	4,544.57	△1.1	99.2	—	37
24期末(2022年1月17日)	17,388	40	△2.3	4,437.46	△2.4	99.3	—	36
25期末(2022年2月15日)	16,472	40	△5.0	4,190.48	△5.6	99.2	—	34
26期末(2022年3月15日)	16,430	40	△0.0	4,200.48	0.2	98.9	—	34
27期末(2022年4月15日)	17,662	40	7.7	4,513.10	7.4	99.0	—	37
28期末(2022年5月16日)	17,388	40	△1.3	4,467.01	△1.0	99.0	—	37
29期末(2022年6月15日)	16,645	40	△4.0	4,278.73	△4.2	99.1	—	35
30期末(2022年7月15日)	17,266	40	4.0	4,461.14	4.3	99.2	—	36
31期末(2022年8月15日)	17,900	40	3.9	4,642.62	4.1	98.7	—	38
32期末(2022年9月15日)	17,917	40	0.3	4,637.15	△0.1	98.7	0.4	38
33期末(2022年10月17日)	16,793	40	△6.1	4,362.79	△5.9	98.6	0.4	36
34期末(2022年11月15日)	17,224	40	2.8	4,488.41	2.9	98.2	0.8	37
35期末(2022年12月15日)	17,244	40	0.3	4,523.02	0.8	98.4	0.7	37
36期末(2023年1月16日)	16,234	40	△5.6	4,241.98	△6.2	98.7	0.7	34
37期末(2023年2月15日)	16,198	40	0.0	4,228.22	△0.3	98.4	0.8	34
38期末(2023年3月15日)	16,250	40	0.6	4,239.09	0.3	98.0	1.3	34
39期末(2023年4月17日)	16,330	40	0.7	4,282.50	1.0	98.0	1.3	35
40期末(2023年5月15日)	16,913	40	3.8	4,448.03	3.9	98.0	1.2	35
41期末(2023年6月15日)	16,939	40	0.4	4,424.14	△0.5	98.1	1.1	36
42期末(2023年7月18日)	17,066	40	1.0	4,419.59	△0.1	98.2	1.1	36
43期末(2023年8月15日)	17,156	40	0.8	4,444.11	0.6	98.2	1.1	36
44期末(2023年9月15日)	17,413	40	1.7	4,505.79	1.4	97.8	1.3	36

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

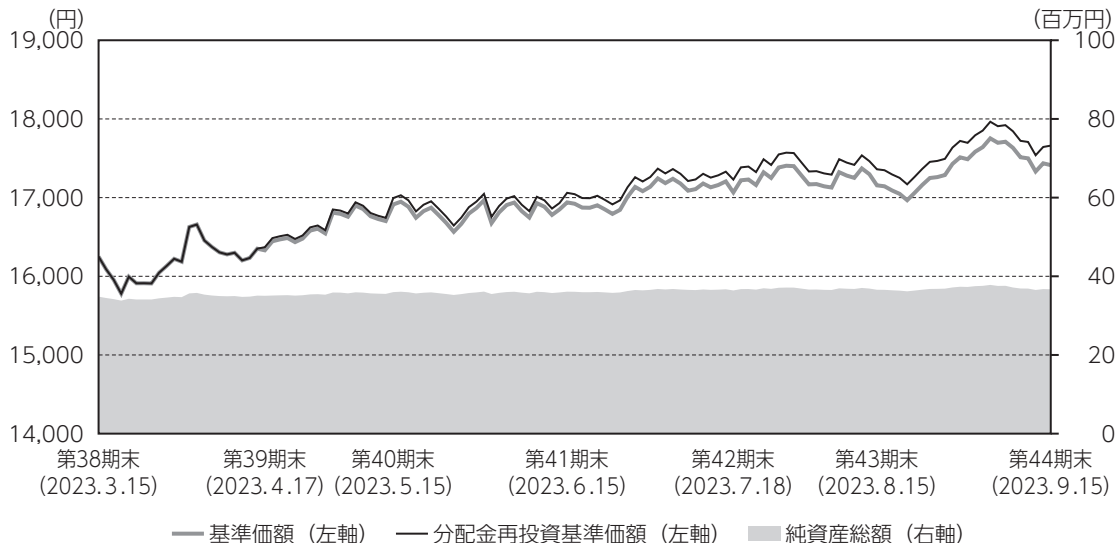
(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第39期首：16,250円

第44期末：17,413円（既払分配金240円）

騰落率：8.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、国内長期金利の上昇懸念が和らいだことを受けてJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第39期	(期首) 2023年3月15日	円 16,250	% -	4,239.09	% -	% 98.0	% 1.3
	3月末	16,185	△0.4	4,204.73	△0.8	97.8	1.3
	(期末) 2023年4月17日	16,370	0.7	4,282.50	1.0	98.0	1.3
第40期	(期首) 2023年4月17日	16,330	-	4,282.50	-	98.0	1.3
	4月末	16,808	2.9	4,420.34	3.2	97.7	1.2
	(期末) 2023年5月15日	16,953	3.8	4,448.03	3.9	98.0	1.2
第41期	(期首) 2023年5月15日	16,913	-	4,448.03	-	98.0	1.2
	5月末	16,966	0.3	4,448.91	0.0	97.7	1.2
	(期末) 2023年6月15日	16,979	0.4	4,424.14	△0.5	98.1	1.1
第42期	(期首) 2023年6月15日	16,939	-	4,424.14	-	98.1	1.1
	6月末	17,138	1.2	4,421.28	△0.1	97.9	1.1
	(期末) 2023年7月18日	17,106	1.0	4,419.59	△0.1	98.2	1.1
第43期	(期首) 2023年7月18日	17,066	-	4,419.59	-	98.2	1.1
	7月末	17,283	1.3	4,472.88	1.2	97.8	1.1
	(期末) 2023年8月15日	17,196	0.8	4,444.11	0.6	98.2	1.1
第44期	(期首) 2023年8月15日	17,156	-	4,444.11	-	98.2	1.1
	8月末	17,488	1.9	4,539.20	2.1	98.0	1.0
	(期末) 2023年9月15日	17,453	1.7	4,505.79	1.4	97.8	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.3.16~2023.9.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、海外金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しましたが、2023年3月末にかけて政府の支援策が打ち出されると上昇に転じました。多くの国内金融機関にとって年度始めとなる4月初旬は指数の動きが大きくなる局面もありましたが、月末にかけては住宅セクターを中心に好調な決算が発表され、上昇基調となりました。5月以降は、公募増資の発表による需給悪化懸念や日銀の金融政策修正懸念の台頭から下落する局面はあったものの、7月末まではおおむね横ばい圏の推移が続きしました。7月末に、日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、Jリート市況はやや下落しましたが、その後の長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことを好感し、8月末にかけて上昇しました。9月に入ると、日銀総裁のインタビュー記事を受けてマイナス金利解除が市場の想定よりも早まるとの思惑が広がり、長期金利が上昇したことを嫌気してJリート市況が下落する中、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023.3.16~2023.9.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、スタートアップシード投資法人、スターアジア不動産投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

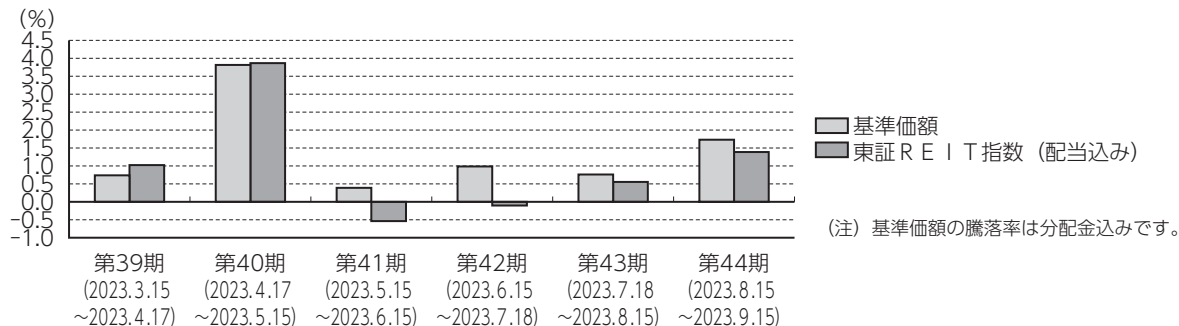
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったケネディクス商業リートをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリート投資法人や大和ハウスリート投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったスタートアップシード投資法人、ラサールロジポート投資法人、SOSILA物流リート投資法人をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第39期 2023年3月16日 ～2023年4月17日	第40期 2023年4月18日 ～2023年5月15日	第41期 2023年5月16日 ～2023年6月15日	第42期 2023年6月16日 ～2023年7月18日	第43期 2023年7月19日 ～2023年8月15日	第44期 2023年8月16日 ～2023年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.24	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23
当期の収益（円）	32	40	17	40	40	40
当期の収益以外（円）	7	-	22	-	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	8,982	9,006	8,984	8,988	8,996	9,091

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 32.23円	✓ 63.88円	✓ 17.98円	✓ 43.92円	✓ 47.58円	✓ 135.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,672.77	2,693.11	2,705.95	2,736.22	2,742.21	2,748.87
(d) 分配準備積立金	✓ 6,317.56	6,289.50	✓ 6,300.56	6,248.34	6,246.30	6,247.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,022.58	9,046.50	9,024.50	9,028.49	9,036.09	9,131.67
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,982.58	9,006.50	8,984.50	8,988.49	8,996.09	9,091.67

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第39期～第44期 (2023.3.16～2023.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.513%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,896円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0.249)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(3)	(0.015)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.531	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

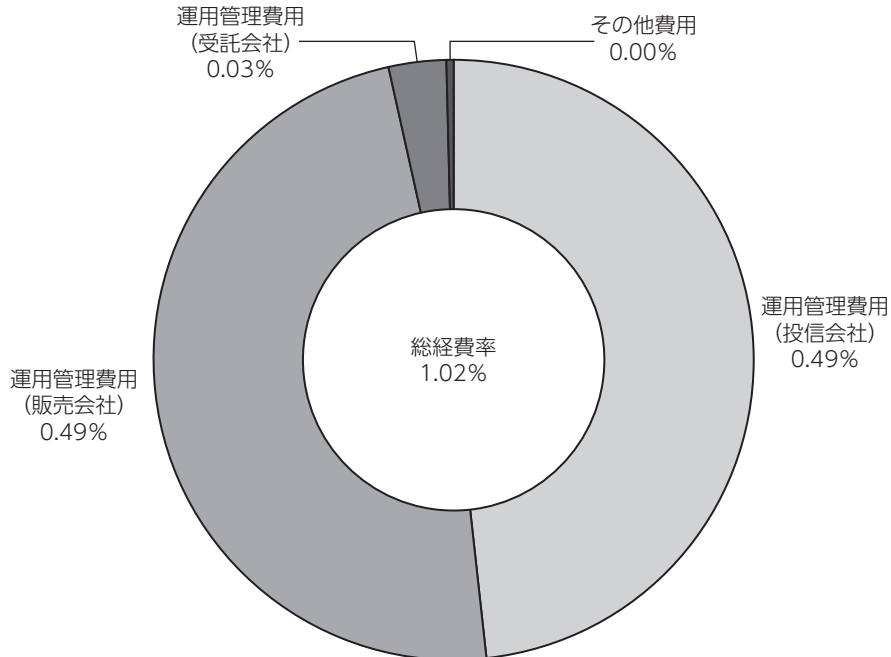
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

決算期	第 39 期 ～ 第 44 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	194	253	1,228	1,611

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

区 分	第 39 期			第 44 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 1,820	百万円 582	% 32.0	百万円 1,284	百万円 511	% 39.8
不動産投信指 数先物取引	37	-	-	30	-	-
コール・ローン	2,967	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合2.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

種 類	第 39 期 ～ 第 44 期	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	
	買 付 額	
投資証券	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

項 目	第39期～第44期
売買委託手数料総額 (A)	5千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第38期末	第 44 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	28,081	27,047	36,743

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項 目	第 44 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	36,743	99.8
コール・ローン等、その他	69	0.2
投資信託財産総額	36,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日)、(2023年5月15日)、(2023年6月15日)、(2023年7月18日)、(2023年8月15日)、(2023年9月15日)現在

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末
(A) 資産	35,160,083円	36,088,770円	36,204,151円	36,521,678円	36,690,797円	36,813,638円
コール・ローン等	67,203	60,568	65,492	62,245	61,761	69,789
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	35,092,880	36,025,102	36,136,659	36,450,533	36,624,236	36,743,849
未収入金	-	3,100	2,000	8,900	4,800	-
(B) 負債	117,999	113,241	116,762	119,761	114,956	117,318
未払収益分配金	85,833	85,085	85,214	85,318	85,279	84,294
未払解約金	51	81	80	304	112	114
未払信託報酬	31,950	27,770	31,008	33,514	28,800	31,990
その他未払費用	165	305	460	625	765	920
(C) 純資産総額(A-B)	35,042,084	35,975,529	36,087,389	36,401,917	36,575,841	36,696,320
元本	21,458,423	21,271,402	21,303,726	21,329,691	21,319,884	21,073,611
次期繰越損益金	13,583,661	14,704,127	14,783,663	15,072,226	15,255,957	15,622,709
(D) 受益権総口数	21,458,423口	21,271,402口	21,303,726口	21,329,691口	21,319,884口	21,073,611口
1万口当り基準価額(C/D)	16,330円	16,913円	16,939円	17,066円	17,156円	17,413円

* 当作成期首における元本額は21,428,418円、当作成期間（第39期～第44期）中における追加設定元本額は322,533円、同解約元本額は677,340円です。

* 第44期末の計算口数当りの純資産額は17,413円です。

■損益の状況

第39期 自2023年3月16日 至2023年4月17日 第42期 自2023年6月16日 至2023年7月18日
 第40期 自2023年4月18日 至2023年5月15日 第43期 自2023年7月19日 至2023年8月15日
 第41期 自2023年5月16日 至2023年6月15日 第44期 自2023年8月16日 至2023年9月15日

項 目	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
(A) 有価証券売買損益	289,482円	1,349,031円	173,857円	387,501円	304,642円	658,776円
売買益	290,085	1,355,120	173,937	388,590	305,103	673,361
売買損	△ 603	△ 6,089	△ 80	△ 1,089	△ 461	△ 14,585
(B) 信託報酬等	△ 32,115	△ 27,910	△ 31,163	△ 33,679	△ 28,940	△ 32,145
(C) 当期損益金(A+B)	257,367	1,321,121	142,694	353,822	275,702	626,631
(D) 前期繰越損益金	7,962,037	8,036,740	9,267,994	9,291,916	9,546,895	9,614,647
(E) 追加信託差損益金	5,450,090	5,431,351	5,458,189	5,511,806	5,518,639	5,465,725
(配当等相当額)	(5,735,358)	(5,728,628)	(5,764,687)	(5,836,279)	(5,846,365)	(5,792,875)
(売買損益相当額)	(△ 285,268)	(△ 297,277)	(△ 306,498)	(△ 324,473)	(△ 327,726)	(△ 327,150)
(F) 合計(C+D+E)	13,669,494	14,789,212	14,868,877	15,157,544	15,341,236	15,707,003
(G) 収益分配金	△ 85,833	△ 85,085	△ 85,214	△ 85,318	△ 85,279	△ 84,294
次期繰越損益金(F+G)	13,583,661	14,704,127	14,783,663	15,072,226	15,255,957	15,622,709
追加信託差損益金	5,450,090	5,431,351	5,458,189	5,511,806	5,518,639	5,465,725
(配当等相当額)	(5,735,358)	(5,728,628)	(5,764,687)	(5,836,279)	(5,846,365)	(5,792,875)
(売買損益相当額)	(△ 285,268)	(△ 297,277)	(△ 306,498)	(△ 324,473)	(△ 327,726)	(△ 327,150)
分配準備積立金	13,539,852	13,429,473	13,375,652	13,335,907	13,333,206	13,366,558
繰越損益金	△ 5,406,281	△ 4,156,697	△ 4,050,178	△ 3,775,487	△ 3,595,888	△ 3,209,574

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,181円	135,899円	38,321円	93,701円	101,445円	285,623円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,735,358	5,728,628	5,764,687	5,836,279	5,846,365	5,792,875
(d) 分配準備積立金	13,556,504	13,378,659	13,422,545	13,327,524	13,317,040	13,165,229
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	19,361,043	19,243,186	19,225,553	19,257,504	19,264,850	19,243,727
(f) 分配金	85,833	85,085	85,214	85,318	85,279	84,294
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,275,210	19,158,101	19,140,339	19,172,186	19,179,571	19,159,433
(h) 受益権総口数	21,458,423口	21,271,402口	21,303,726口	21,329,691口	21,319,884口	21,073,611口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末(2021年9月15日)	13,134	0	13.1	4,692.90	10.6	98.7	－	6
3期末(2022年3月15日)	11,854	0	△ 9.7	4,200.48	△10.5	98.7	－	5
4期末(2022年9月15日)	13,127	0	10.7	4,637.15	10.4	100.7	0.4	8
5期末(2023年3月15日)	12,067	0	△ 8.1	4,239.09	△ 8.6	97.6	1.3	7
6期末(2023年9月15日)	13,115	0	8.7	4,505.79	6.3	97.6	1.3	8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,067円

期末：13,115円（分配金0円）

騰落率：8.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、国内長期金利の上昇懸念が和らいだことを受けてJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
(期首) 2023年3月15日	円 12,067	% -	4,239.09	% -	% 97.6	% 1.3
3月末	12,018	△0.4	4,204.73	△0.8	97.8	1.3
4月末	12,510	3.7	4,420.34	4.3	97.7	1.2
5月末	12,657	4.9	4,448.91	4.9	97.7	1.2
6月末	12,811	6.2	4,421.28	4.3	97.9	1.1
7月末	12,946	7.3	4,472.88	5.5	98.2	1.1
8月末	13,130	8.8	4,539.20	7.1	98.0	1.0
(期末) 2023年9月15日	13,115	8.7	4,505.79	6.3	97.6	1.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.3.16~2023.9.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、海外金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しましたが、2023年3月末にかけて政府の支援策が打ち出されると上昇に転じました。多くの国内金融機関にとって年度始めとなる4月初旬は指数の動きが大きくなる局面もありましたが、月末にかけては住宅セクターを中心に好調な決算が発表され、上昇基調となりました。5月以降は、公募増資の発表による需給悪化懸念や日銀の金融政策修正懸念の台頭から下落する局面はあったものの、7月末まではおおむね横ばい圏の推移が続きました。7月末に、日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、Jリート市況はやや下落しましたが、その後の長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことを好感し、8月末にかけて上昇しました。9月に入ると、日銀総裁のインタビュー記事を受けてマイナス金利解除が市場の想定よりも早まるとの思惑が広がり、長期金利が上昇したことを嫌気してJリート市況が下落する中、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023.3.16~2023.9.15)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、スタートアップロシード投資法人、スターアジア不動産投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

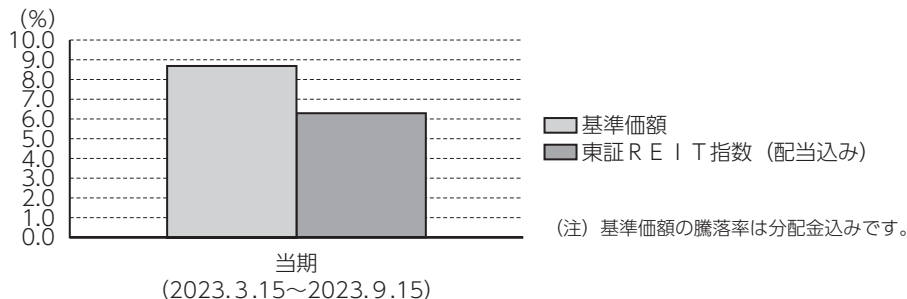
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったケネディクス商業リートをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリート投資法人や大和ハウスリート投資法人をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったスタートアップロシード投資法人、ラサールロジポート投資法人、SOSILA物流リート投資法人をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年3月16日 ～2023年9月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,381

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.16~2023.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.514%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,624円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.249)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(2)	(0.015)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.532	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

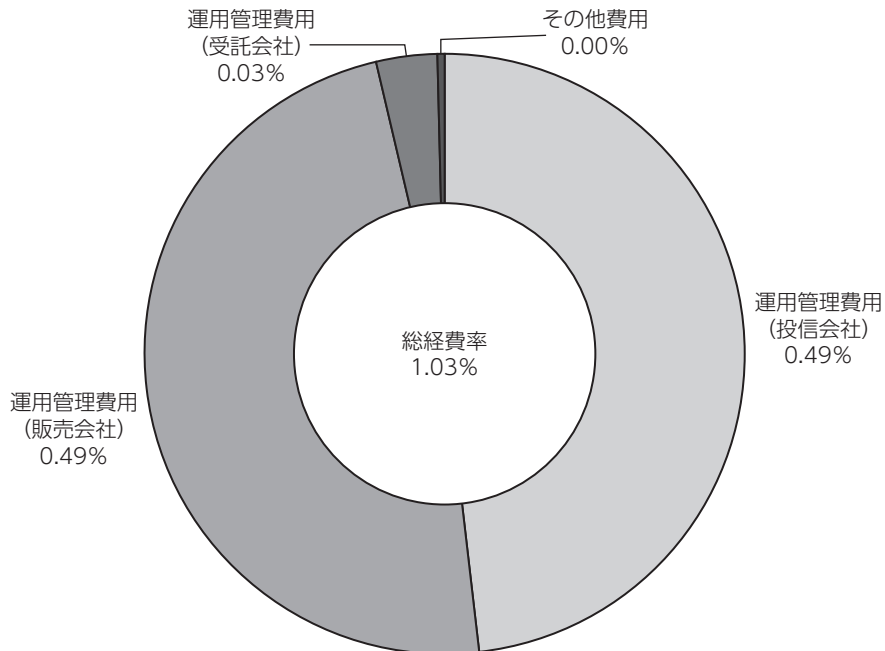
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	1,416	1,886	1,868	2,449

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 1,820	百万円 582	% 32.0	百万円 1,284	百万円 511	% 39.8
不動産投信指 数先物取引	37	-	-	30	-	-
コール・ローン	2,967	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド
	買 付 額
投資証券	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	6,374	5,922	8,045

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	8,045	99.4
コール・ローン等、その他	48	0.6
投資信託財産総額	8,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,094,062円
コール・ローン等	48,200
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	8,045,862
(B) 負債	39,693
未払解約金	154
未払信託報酬	39,355
その他未払費用	184
(C) 純資産総額(A - B)	8,054,369
元本	6,141,441
次期繰越損益金	1,912,928
(D) 受益権総口数	6,141,441口
1万口当り基準価額(C / D)	13,115円

* 期首における元本額は6,575,840円、当作成期間中における追加設定元本額は1,720,651円、同解約元本額は2,155,050円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,115円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2023年9月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	555,069円
売買益	677,261
売買損	△ 122,192
(B) 信託報酬等	△ 39,539
(C) 当期損益金(A + B)	515,530
(D) 前期繰越損益金	△ 316,806
(E) 追加信託差損益金	1,714,204
(配当等相当額)	(1,089,094)
(売買損益相当額)	(625,110)
(F) 合計(C + D + E)	1,912,928
次期繰越損益金(F)	1,912,928
追加信託差損益金	1,714,204
(配当等相当額)	(1,089,094)
(売買損益相当額)	(625,110)
分配準備積立金	362,813
繰越損益金	△ 164,089

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	151,086円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,714,204
(d) 分配準備積立金	211,727
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,077,017
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,077,017
(h) 受益権総口数	6,141,441口

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2023年9月15日)

(作成対象期間 2023年3月16日～2023年9月15日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

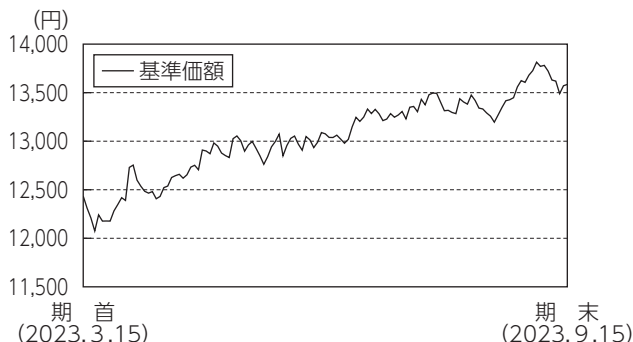
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 先物率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2023年3月15日	12,434	-	4,239.09	-	97.7	1.3
3月末	12,390	△0.4	4,204.73	△0.8	97.9	1.3
4月末	12,909	3.8	4,420.34	4.3	97.8	1.2
5月末	13,073	5.1	4,448.91	4.9	97.8	1.2
6月末	13,248	6.5	4,421.28	4.3	98.0	1.1
7月末	13,403	7.8	4,472.88	5.5	97.9	1.1
8月末	13,606	9.4	4,539.20	7.1	98.1	1.0
(期末)2023年9月15日	13,585	9.3	4,505.79	6.3	97.7	1.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信先物率比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,434円 期末：13,585円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内長期金利の上昇懸念が和らいだことを受けてJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、海外金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しましたが、2023年3月末にかけて政府の支援策が打ち出されると上昇に転じました。多くの国内金融機関にとって年度始めとなる4月初旬は指数の動きが大きくなる局面もありましたが、月末にかけては住宅セクターを中心に好調な決算が発表され、上昇基調となりました。5月以降は、公募増資の発表による需給悪化懸念や日銀の金融政策修正懸念の台頭から下落する局面はあったものの、7月末まではおおむね横ばい圏の推移が続きました。7月末に、日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、Jリート市況はやや下落しましたが、その後の長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅

が限定的だったことを好感し、8月末にかけて上昇しました。9月に入ると、日銀総裁のインタビュー記事を受けてマイナス金利解除が市場の想定よりも早まるとの思惑が広がり、長期金利が上昇したことを嫌気してJリート市況が下落する中、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、スタートアップシード投資法人、スターアジア不動産投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウェイトとし、オリックス不動産投資法人、日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などをアンダーウェイトとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったケネディクス商業リートを上オーバーウェイトとしていたことや、参考指数を下回った日本プロロジスリート投資法人や大和ハウスリート投資法人をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄りました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったスタートアップシード投資法人、ラサールレジポート投資法人、SOSIL A物流リート投資法人を上オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	2円 (0) (2)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	12.414	1,820,506	8.052 (-)	1,284,738 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	37	30	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資証券

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
A P I 投資法人		0.251	101,469	404,261	野村不動産マスターF		0.564	91,535	162,296
G L P 投資法人		0.649	91,725	141,333	A P I 投資法人		0.218	88,977	408,153
大和ハウスリート投資法人		0.325	88,031	270,865	ユナイテッド・アーバン投資法人		0.516	78,836	152,784
日本リート投資法人		0.255	84,745	332,335	積水ハウス・リート投資		0.896	72,779	81,226
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.482	71,019	147,342	日本リート投資法人		0.18	61,099	339,440
日本都市ファンド投資法人		0.71	69,534	97,936	ケネディクス・オフィス投資法人		0.175	58,321	333,268
野村不動産マスターF		0.43	68,669	159,695	三井不ロジパーク		0.106	53,243	502,295
O n e リート投資法人		0.252	62,470	247,900	ヒューリックリート投資法		0.281	44,959	159,997
アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.442	59,303	134,170	S O S I L A 物流リート投		0.327	42,501	129,975
アドバンス・レジデンス		0.174	58,778	337,806	ラサールロジポート投資		0.278	42,309	152,192

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首	当期末	評価額
	□数	□数	
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.123	0.255	30,345
サンケイリアルエステート	0.295	0.513	47,914
S O S I L A 物流リート投	0.306	0.293	37,416
アドバンス・レジデンス	0.007	0.097	32,592
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.244	0.251	56,776
A P I 投資法人	0.081	0.114	47,310
G L P 投資法人	0.148	0.671	92,463
コンフォリア・レジデンシャル	0.052	0.028	9,338
日本プロロジスリート	0.069	0.099	27,472
星野リゾート・リート	0.003	-	-
Oneリート投資法人	0.101	0.192	50,342
イオンリート投資	0.166	0.214	31,522
ヒューリックリート投資法	0.173	0.235	38,258
日本リート投資法人	0.052	0.127	45,021
積水ハウス・リート投資	0.517	0.119	10,162
トーセイ・リート投資法人	0.065	0.255	35,878
ケネディクス商業リート	0.127	0.088	25,273
野村不動産マスターF	0.355	0.221	37,857
いちごホテルリート投資	0.07	0.207	23,391
ラサールロジポート投資	0.35	0.429	62,548
スターアジア不動産投	0.614	1.028	58,287
マリモ地方創生リート	-	0.051	6,451
三井不ロジパーク	0.076	-	-
投資法人みらい	0.588	1.297	61,283
三菱地所物流 R E I T	0.081	0.136	52,564
C R E ロジスティクスファンド	0.087	0.164	27,552
ザイマックス・リート	0.105	0.399	46,124
タカラレーベン不動産投	0.274	0.268	26,398
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.027	0.406	53,104
日本ビルファンド	0.161	0.212	129,320
ジャパンリアルエステイト	0.064	0.113	67,348
日本都市ファンド投資法人	0.692	1.307	126,648
オリックス不動産投資	0.03	0.034	6,062
日本プライムリアルティ	0.007	-	-
グローバル・ワン不動産投資法人	0.292	0.555	65,490
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.131	0.097	15,199
インヴィンシブル投資法人	0.539	0.766	46,266
ケネディクス・オフィス投資法人	0.117	-	-
いちごオフィスリート投資法人	0.319	-	-
スターツプロシード投資法人	0.149	0.264	58,872
大和ハウスリート投資法人	0.043	0.277	73,128
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.29	0.44	33,440

銘柄	期首	当期末	評価額
	□数	□数	
	千口	千口	千円
ジャパンエクセレント投資法人	0.05	0.18	24,048
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	8.04 12.402	1,719,471 38銘柄 <97.7%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証 R E I T	百万円 22	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,719,471	% 96.0
コール・ローン等、その他	72,114	4.0
投資信託財産総額	1,791,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,791,585,680円
コール・ローン等	16,923,772
投資証券(評価額)	1,719,471,450
未収入金	33,928,949
未収配当金	19,508,609
差入委託証拠金	1,752,900
(B) 負債	31,628,631
未払金	31,628,631
(C) 純資産総額(A - B)	1,759,957,049
元本	1,295,513,616
次期繰越損益金	464,443,433
(D) 受益権総口数	1,295,513,616口
1万口当り基準価額(C/D)	13,585円

* 期首における元本額は908,286,779円、当作成期間中における追加設定元本額は430,198,933円、同解約元本額は42,972,096円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型) 27,047,368円
 J-R E I T 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 79,214,187円
 ダイワ・クオンツアクティブJ-R E I T・ファンド (ダイワ投資一任専用) 1,183,329,453円
 アクティブ・リート・ニッポン (資産成長型) 5,922,608円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,585円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2023年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,685,471円
受取配当金	28,691,212
受取利息	1
支払利息	△ 5,742
(B) 有価証券売買損益	79,948,920
売買益	104,380,664
売買損	△ 24,431,744
(C) 先物取引等損益	733,540
取引益	1,095,760
取引損	△ 362,220
(D) 当期損益金(A + B + C)	109,367,931
(E) 前期繰越損益金	221,043,772
(F) 解約差損益金	△ 14,059,497
(G) 追加信託差損益金	148,091,227
(H) 合計(D + E + F + G)	464,443,433
次期繰越損益金(H)	464,443,433

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。